

## ABSTRACT

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To solve the problem that electronic commerce using an information network such as the Internet has the risk of a prepaid contract that no article is delivered from a selling company to a customer although the customer already paid for an article to the selling company since the customer paid to the selling company before receiving the article and the risk of a cash-on-delivery contract that a customer does not pay for an article to a selling company side although the article was already delivered to the customer. **SOLUTION:** So that a conveyance management system of a forwarding company which makes sure of the forwarding and delivery of an article manages payment between a customer and a selling company through a financial institution, this temporary deposit account in the financial institution, the forwarding company, or a dedicated managing company is characterized by that money paid from a customer account of the financial institution or by a credit company is not transferred immediately to an account of the selling company, but temporarily stored until the delivery of the article is completed.

## CLAIMS

No Claims were found.

## DESCRIPTION

Text Not Available.

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号  
特開2001-184444  
(P2001-184444A)

(43) 公開日 平成13年7月6日 (2001.7.6)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	データベース* (参考)
G 0 6 F 19/00		C 0 6 F 15/30	3 6 0 5 B 0 4 9
17/60		15/21	3 3 0 5 B 0 6 6
		15/30	L

審査請求 未請求 請求項の数 1 書面 (全 5 頁)

(21) 出願番号 特願平11-376992

(22) 出願日 平成11年12月22日 (1999.12.22)

(71) 出願人 500041732

水谷 昇

愛知県春日井市梅ヶ坪町21の2

(72) 発明者 水谷 昇

愛知県春日井市梅ヶ坪町21の2

Fターム(参考) 5B049 AA01 AA05 BB11 CC05 CC36

EE28

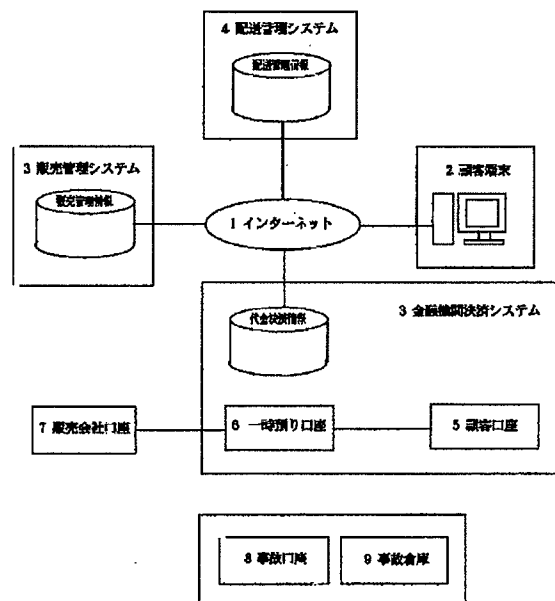
5B055 BB10 CB09

(54) 【発明の名称】 商品配送管理によって商品代金決済を管理するための代金一時預り口座

(57) 【要約】

【課題】 インターネットなど情報ネットワークを介した電子商取引では、料金前払い契約の場合、顧客は商品を受け取る前に販売会社に代金を支払っているため、顧客には代金を支払ったにもかかわらず販売会社から商品が届かないというリスクがある。一方、料金後払い契約の場合は、販売会社側に、商品を顧客に納入したにもかかわらず、顧客から代金が支払われないというリスクがある。

【解決手段】 商品の発送と納入を見届ける運送会社の配送管理システムによって、金融機関における顧客と販売会社との間の代金決済を管理するため、商品のやり取りが終わるまで、金融機関の顧客口座あるいはクレジット会社から支払われた代金を販売会社の口座に直ぐには振り込まず、一時的に保管するための金融機関内か運送会社内あるいは専門の管理会社による一時預り口座。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 運送会社の配送管理システムによって、電子商取引で商品を購入しようとする顧客と商品販売会社との間の代金決済を管理するため、顧客と販売会社間の商品のやりとりがクーリングオフ期間を終えて成立するまで、金融機関の顧客口座あるいはクレジット会社から支払われた代金を、販売会社の口座に直ぐには振り込まずに一時的に保管することを特徴とする、金融機関内部か運送会社内部あるいは専門の管理会社が設置・管理する電子商取引代金の一時預かり口座。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、インターネットなど情報ネットワークを介した電子商取引システムの決済方法に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来のインターネットなど情報ネットワークを介した電子商取引では商品の代金支払い方法は3つある。第一は、顧客と販売会社との間の商品受発注システムと金融機関における代金決済システムがインターネットを介して結合され、商品の受発注と同時に顧客が代金を顧客口座あるいはクレジット会社から販売会社口座に振り込む方法。第二は、郵便局による代金着払い制度で、配達人が商品を顧客に届けた際に現金で代金を集金する。第三は、顧客と販売会社の間で代金後払い契約になっており、顧客は商品を受け取った後、金融機関で販売会社口座に代金を振り込む。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 従来のインターネットなど情報ネットワークを介した電子商取引においては、代金前払い契約の場合は、顧客が商品を受け取る前に金融機関に支払い命令を出し、代金を決済をしているため、顧客には料金を支払ったにもかかわらず販売会社の怠慢あるいは詐欺行為によって商品が届かない、あるいはクーリングオフ期間内に商品を返品したにもかかわらず代金が返却されないというリスクがある。

【0004】 一方、料金後払い契約の場合は、販売会社側に、商品を顧客に納入したにもかかわらず、顧客の怠慢あるいは詐欺行為によって代金が支払われないというリスクがある。

【0005】 これらのリスクは、世界各国の不特定多数の顧客と販売会社がインターネットなど情報システムを介して直接行う電子商取引の信用度を低め、その発展を阻害する重大な要因のひとつとなっている。

【0006】 国内取引では郵便局による着払いシステムがあるが、これはインターネットなど情報システムを介したものではなく、また、顧客にはクーリングオフ期間内に返品したにもかかわらず、販売会社から代金が返金されないというリスクがある。また国際取引には対応していない。

【0007】

【課題を解決するための手段】 本発明は、商品を販売会社から顧客に届ける運送会社の役割に注目し、その配送管理システムを、インターネットなど情報ネットワークを介して顧客のコンピューター端末、販売会社の販売管理システム、金融機関の決済システムと結合して、代金の決済を管理する。販売会社の販売管理システム、金融機関の決済システム、運送会社の配送管理システムの結合については、専用ネットワークの利用も考えられる。

【0008】 顧客口座またはクレジット会社の信用供与によって支払われた商品代金を、電子商取引が完結するまで一時的に保管するための一時預かり口座を設ける。この一時預かり口座の管理は、金融機関か運送会社あるいは第三者の専門管理会社が行う。

【0009】 インターネットを介して顧客のコンピューター端末から販売会社の販売管理システムに商品注文できるようにする。また同端末から金融機関の決済システムに、顧客口座から一時預かり口座への代金一時払い、あるいはクレジット会社の信用供与による一時預かり口座への代金一時払い命令が発信できるよう情報システムを結合する。

【0010】 代金が一時払いされたことを、インターネットあるいは専用ネットワークによって金融機関の決済システムから販売会社の販売管理システムに伝達できるよう情報システムを結合する。

【0011】 運送会社が販売会社から商品を受け取ったとき、インターネットあるいは専用ネットワークによって運送会社の配送管理システムから金融機関の決済システムに、またインターネットを介して顧客の端末に、商品発送情報を伝達できるよう情報システムを結合する。

【0012】 運送会社が顧客に商品を納品したとき、運送会社の配送管理システムから金融機関の決済システムおよび販売会社の販売管理システムにインターネットあるいは専用ネットワークによって納品情報を伝達できるよう情報システムを結合する。

【0013】

【発明の実施の形態】 発明実施の形態を実施例にもとづき図面を参照して説明する。

【0014】 図1は、課題を解決するための手段において記述した情報システムの一例である。これは全ての情報システムをインターネットを介して結合したものである。販売会社の販売管理システム、金融機関の決済システム、運送会社の配送管理システムの結合では、専用ネットワークの利用、また、一時預り口座については金融機関以外の運送会社内や専門管理会社による設置も考えられるので、必ずしもこの情報システム形態が本発明の理論的枠組みを縛るものではない。1はインターネット、2は顧客端末、3は金融機関の決済システム、4は販売会社の販売管理システム、5は運送会社の配送管理システム、6は顧客口座、7は一時預り口座、8は販売

会社口座、9は取引でトラブルが生じた場合にトラブルが解消されるまで代金を保管する事故口座、10は取引でトラブルが生じた場合にトラブルが解消されるまで商品を保管する事故倉庫である。

【0015】顧客が商品を受け取った後、クーリングオフ期間内に返品せずに取引が完結した場合の情報、商品、代金の流れを図2に、クーリングオフ期間内に商品を返品した場合の情報、商品、代金の流れを図3に、クーリングオフ期間内に返品された商品を販売会社が受け取らなかった場合の情報、商品、代金の流れを図4に表した。図2、図3、図4では、細直線は情報の流れ、太直線は商品の流れ、二重直線は代金の流れ、中心の輪はインターネットを表す。

【0016】図2において、まず顧客はインターネットを介して販売会社への商品注文(1)と、金融機関あるいはクレジット会社に一時預かり口座への代金一時払い命令を出す(2)。

【0017】代金一時払い命令を受けた金融機関は、顧客の口座から一時預かり口座に代金を振り込んで、商品のやり取りが終わるまで保管する(3)。

【0018】金融機関は、一時預かり口座に代金が一時払いされたことを販売会社に伝達する(4)。

【0019】販売会社は、顧客からの注文と、金融機関から一時預かり口座への代金一時払い情報を得た後、商品を発送する(5)。販売会社から商品を受け取った運送会社は顧客に商品を納入し(6)、金融機関に商品納入情報を伝達する(7)。

【0020】金融機関の代金決済システムでは、商品納入情報を得てから顧客と販売会社の間で取り決められたクーリングオフ日数のカウントを始める。クーリングオフ期間内に顧客が運送会社に商品の返品を依頼せず、運送会社から商品返品情報を受けなかった場合、金融機関は一時預かり口座に一時保管されていた商品の代金を販売会社の口座に振り込み(8)、取引が完結する。

【0021】上記(7)の後、顧客がクーリングオフ期間内に商品を返送した場合、商品、情報、代金の流れは図3のようになる。顧客がクーリングオフ期間内に商品を返品返送すると(9)、運送会社は直ちに返品発送情報を金融機関に伝達する(10)。これにより金融機関は上記の(8)を行わず、一時預かり口座の代金をそのまま保管する。

【0022】クーリングオフ期間内に顧客が返送した商品を販売会社が受取り(11)、運送会社に意義申し立てをしなかった場合、運送会社は直ちに返品受取情報を金融機関に伝達(12)する。

【0023】運送会社から返品受取情報を得た金融機関は直ちに一時預かり口座の代金を顧客口座に戻し(13)、取引はキャンセルというかたちで完結する。

【0024】返品が顧客と販売会社の事前の取り決めに基づかなかつたり、返品された商品が別のものであったりして、販売会社が商品を受け取らず、運送会社に異議申し立てをした場合(14)の商品、代金、情報の流れは図4のようになる。この場合、運送会社は金融機関と顧客に返品不成立情報を通達(15)する。受取手が無い商品は、運送会社あるいは公的権力をもつ第三者などが設けた事故倉庫に保管するようにする(16)。

【0025】返品不成立情報を得た金融機関は、事故口座振り込み情報を販売会社と顧客に伝達し(17)、一時預かり口座の代金を金融機関あるいは公的権力をもつ第三者が設けた事故口座に振り込む(18)。

【0026】事故倉庫の商品と事故口座の代金は、顧客と販売会社の示談が成立した場合、双方同意の通りに処理する。顧客、販売会社、金融機関などが事前に定めた期間内に示談が成立しない場合は公的権力をもつ第三者による裁定に委ねる。

【0027】

【発明の効果】顧客は、商品を受取、クーリングオフ期間を終えてから販売会社に一時預かり口座から代金を支払うので、代金を支払ったにもかかわらず販売会社の怠慢あるいは詐欺行為によって商品が届かないというリスクがなくなる。

【0028】販売会社にとっても、顧客が金融機関などが管理する一時預かり口座に代金を支払ったことを確認した後に商品を発送するので、商品が顧客に納入されたにもかかわらず、顧客の怠慢あるいは詐欺行為によって代金が支払われないというリスクがなくなる。

【0029】クレジット会社にとってインターネットを介した商品取り込み詐欺行為を回避することができる。

【0030】これら不特定多数の顧客と販売会社がインターネットを介して直接取引を行う際のリスクがなくなることで、インターネットを介した電子商取引が発展する。

【図面の簡単な説明】

【図1】電子商取引における情報システムの全体図である。

【図2】顧客が商品をクーリングオフ期間内に返品しなかった場合の商品、代金、情報の流れを表す全体図である。

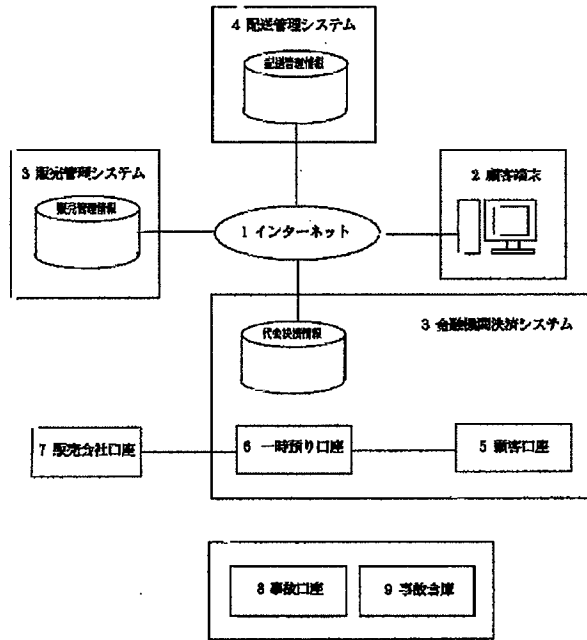
【図3】顧客が商品をクーリングオフ期間内に返品した場合の商品、代金、情報の流れを表す全体図である。

【図4】返品された商品を販売会社が受け取らず、運送会社に異議申し立てをした場合の商品、代金、情報の流れを表す全体図である。

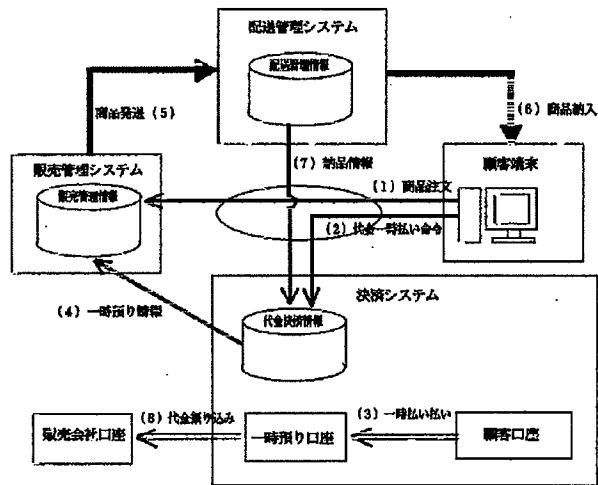
【符号の説明】

太直線は商品の流れ、細直線は情報の流れ、二重直線は代金の流れ、図の中心の輪はインターネットを表す。

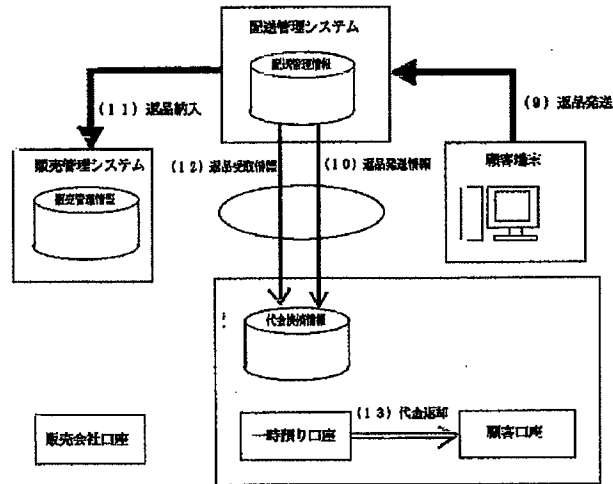
【図 1】



【図 2】



【図3】



【図4】

